

めざす元気な日本

論説 1・「危機脱出に“第3臨調”の設置を！」

◆ファッション先行の危うさ

岸田政権が発足して数ヶ月、衆院選も勝ち抜き抜き、支持率も上々で順調な滑り出しに見える。この政権で特徴的なのが「デジタル」とか「臨調」という言葉がファッションのように使われていることだ。デジタル田園都市国家構想、デジタル田園都市会議、デジタル臨調、民間臨調など。

確かにデジタル庁も創設され、これから多くの分野でデジタル化を進める必要がある。大平元首相の「田園都市構想」にあやかり地方創生でもデジタル化を進めるという。意味はよく判らないが、デジタル田園都市国家とは響きもよく期待が持てる感がある。

だが、これらの用語がファッションのように使われ、イメージだけ先行していないか。「大平田園都市」はドイツをモデルに都市と農村がほどよく混在し共存している姿、文化の香る田園都市が念頭にあった。出身の香川の都市風景も思いにあったとされる。しかし、「岸田田園都市」はデジタルと地方創生がイメージ的に結びつかず、どんな田園都市像なのかパッと浮かばない。

同じ話が「臨調」にも言える。外部の有識者による民間臨調は脱炭素化やデジタル化を阻む規制をなくそうとか、気候変動に伴う問題を解く手法を提案しようという点で分かりやすい。しかし、これとて臨時行政調査会を意味する「臨調」と言うのかどうか。

まして岸田「デジタル臨調」はもっと分かりにくい。そもそも「臨調」は第1次、第2次とも日本の統治の仕組み、行政の役割を根本から見直そうという「行革臨調」の性格が強かった。今回の岸田臨調、外部の民間臨調とも「政策臨調」に近い感じだ。都合のよいように「やっている」感を示す、デジタルとか臨調という改革推進を意味する言葉で巧みに使い国民の人心に訴え期待感を持たせるやり方。ここに危うさが潜んでいないか。

あえて「臨調」というなら、「第3臨調」を設置し、20世紀の右肩上がり社会で膨れに膨れた統治の仕組みを21世紀の右肩下がり社会に合うよう、身の丈にあった統治機構に畳み直す、賢い「行革臨調」を堂々で行うことではないか。本誌11月号で財務次官の矢野康治氏が指摘したように「このままでは国家財政は破綻する」。国地方を合わせ1300兆円にも及ぶ世界で類例のない債務残高を積み上げながら、旧態依然と「あれもやります、これもやります」「困っていたら全て税金で助けます」という、耳に心地よい政策

ばかり並べる政治に国民は喜んでいと思うのか。四井で交わされる次の世代が「心配だ」という真っ当な庶民の声に耳を傾けたらどうか。

与野党揃っての「サービスは大きく・負担は小さく」の大合唱、ポピュリズム政治の横行を国民はよく思っていない。そうした政治が大手を振って闊歩する日本を、世界はいつあの国は破綻するかと注視している。内向き政治の転換、ここは不都合な真実も明らかにしながら国民と危機脱出の道を探る「ホンモノ臨調」をつくるべきではないか。

◆デジタル化は20年前から

新しいようにみえる「デジタル」化だが、この構想は今回突然湧き出た話ではない。もう20年前に遡る。当時の森喜朗政権（2000年）が「e-Japan 戦略（電子政府構想）」、「IT 国家戦略」を掲げている。「我が国は全ての国民が情報通信技術（IT）を積極的に活用し、その恩恵を最大限に享受できる知識創発型社会の実現」「早急に革命的かつ現実的な対応を行い」「5年以内に世界最先端のIT 国家となる」としている。それはどうなったか。どんな壁に阻まれたのか、実際はIT ゼネコンへの丸投げと機器のバラマキに終わったのではなかったか。

もとより韓国にも20年遅れをとっているとされる日本だ。そのデジタル後進性は早急に脱する必要がある。その遅れを取り戻そうとデジタル庁を創設した。600人の陣容のうち200人の民間人材を登用して始まっている。だが、早くも聞こえてくるのは「官僚機構、縦割り行政の壁に阻まれ、技術に詳しくても行政知識で負けるので論破できない」という嘆き節だ。身近な市町村現場には「デジタル化でコスト削減につながるよう言うが導入にカネが掛かる」「地方に任せると言っても市町村現場ではシステム構築や運営管理は殆ど民間委託だ」「これまで数百億円かけて構築したシステムも発注者（行政）はシステムの欠陥、用途に合わない無駄な機能に気付けなかった」と能力のなさを嘆く声もある。

どうすれば、今回、IT ゼネコンの餌食や無駄な投資の上塗りにならないか。国地方の役人の意識行動を変え、法律の壁を外する改革は何がポイントなのか。これをデジタル臨調がやるなら行革臨調に近づくが単なる政策臨調だと“いつか来た道”に終わってしまう。

◆「臨調」の本質は“行革臨調”

日本はこれまでは時代の大きな変化に対応しようと、「臨調」（行革臨調）を設置し統治の仕組みを変えようとしてきた。高度成長期の第1次臨調（昭和37～39年）。それは、新たな行政需要にどう対応するか。行政を拡大する必要のあった時代の改革で、水資源開発、

首都圏整備、公害、環境保護など新たな機構（公団、事業団など）を増やす改革を提言。

第1臨調、第2臨調、そして「第3臨調」を！

- 第1臨調（昭和37～39、池田内閣～）。会長佐藤喜一郎
～新たな行政需要にどう対応するか（拡大期）：水資源開発、首都圏整備、公害、環境保護など公団、事業団、新たな機構。
- 第2臨調（昭和56～58、鈴木内閣～）。会長土光敏夫
～「増税なき財政再建」を小さな政府ねらう。国鉄、電々、たばこ専売の民営化、地方行革大綱を定め徹底した歳出削減。官民見直し。
- 第3臨調（令和3～、岸田内閣？～）。会長は？（経済界）
～人口減少、右肩下がり時代にどう対応するか（縮小期）。フリーウェイ構想、第2期地方主権改革、日本型州構想の実現へ。省庁純化。

34

一転、マイナス成長期に入っの第2次臨調（昭和54～56年）。「増税なき財政再建」を旗印に土光敏夫が辣腕を振るった。小さな政府、国鉄・電電の民営化、地方行革を徹底。

それから既に40年経つ。日本は人口減少が本格化し、時代は右肩上がりから右肩下がり社会へ急展開している。ここで第3次臨調の設置に動くのが政治の常識ではないのか。

政治の与野党が対立し「改革」が進まない日本。だとしたら、外部の第3者機関にその方向をまとめさせたらどうか。それをベースに国会で利害調整をしたらどうか。

その臨調審議の過程で膨大な借金の返済方法など、国民が心配しながら分からずにいる「不都合な真実」も明らかになっていく。これは、民主主義のあり方として望ましい。